



証券コード 1981

# 第71期（2019年3月期） 決算のご報告

2019年 6月27日



**株式会社協和日成**

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

ISO9001:2015 認証登録

## ■ 投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本年4月より代表取締役社長に就任いたしました、川野茂でございます。

皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の業績の概況と決算数値が出ましたので、ここにご報告させていただきます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 川野 茂

## ■ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、  
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

## ■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

## ■ 企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくりまします。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくりまします。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

## ■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

## ■ 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の安定的な達成を目指しております。

## ■ 事業概要

■ 当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事業を主体にし、そのほか建築・土木工事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

### ◎ガス工事業

- \* ガス設備工事  
(屋内配管)
- \* ガス導管工事  
(屋外配管)



### ◎建築・土木工事業

- \* 建築工事
- \* 給排水衛生設備工事
- \* 空気調和設備工事
- \* 電気管路洞道埋設工事
- \* 上下水道工事
- \* 土木工事



### ◎その他事業

- \* 各種ガス機器販売・  
取付・修理・安全点検
- \* 収納業務
- \* ガスメーターの  
開閉栓業務

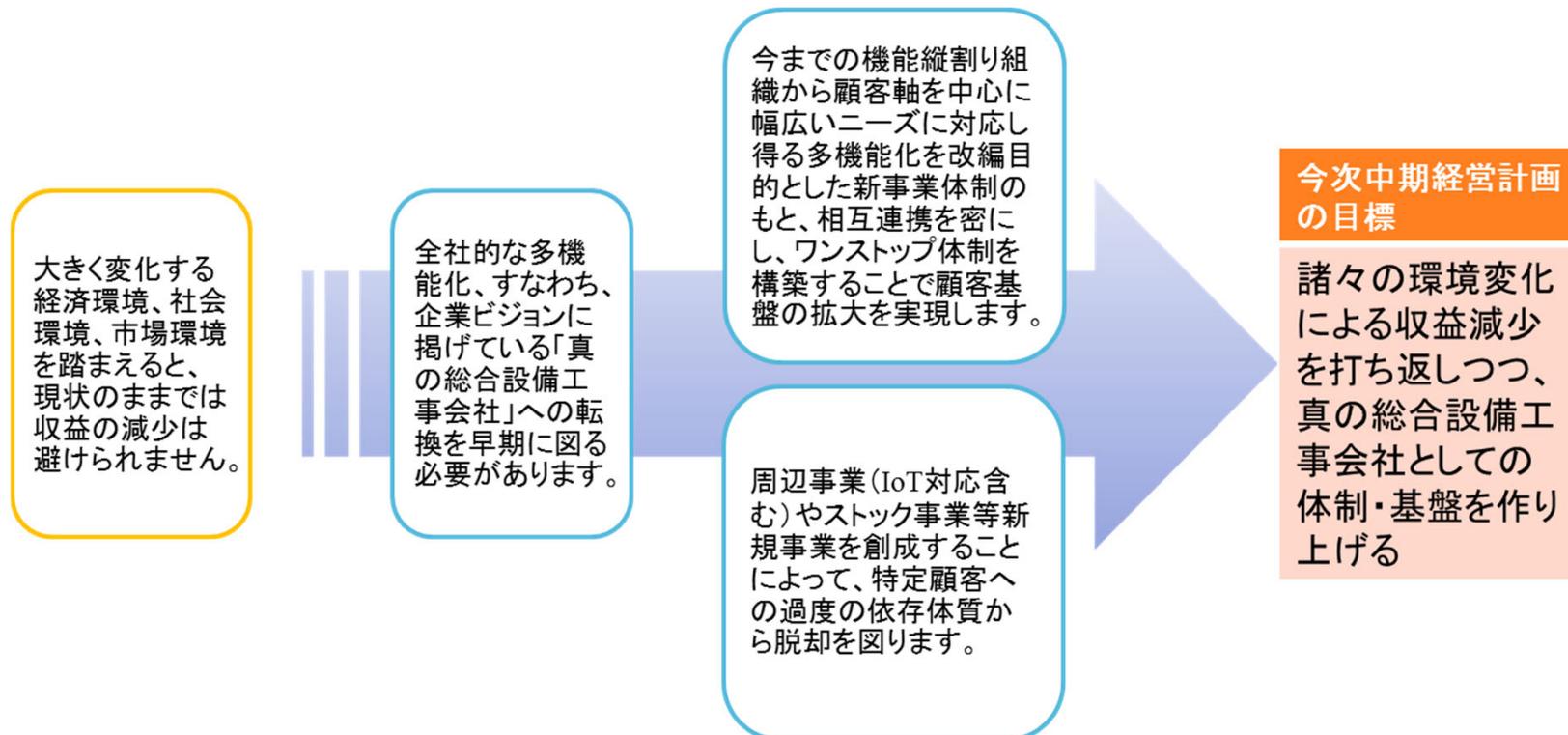


## ■中期経営計画『エボリューションプラン21』について（1）

- 当社は、2019年度～2021年度（第72期～第74期）の3カ年にわたる中期経営計画を策定しております。
- この3カ年は、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備事業や、首都圏の再開発・宿泊施設の建設に加え、各ガス事業者の設備投資計画も堅調に推移することが見込まれる反面、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動減、オリンピック・パラリンピック後の建設需要の冷え込み、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴う事業者間の競争激化が想定されており、働き方改革の本格導入とも相まって、経済環境、社会環境、市場環境など当社を取り巻く事業環境が、年度ごとに大きく変化する3カ年となることが予想されております。
- これらの事業環境の変化に対応し、一層の成長を遂げるために、企業ビジョンに掲げる『真の総合設備工事会社』への早期転換を図ると同時に、『更なるコスト競争力』を身に付けることが重要なテーマであると考えます。
- そのために、今までの機能縦割り組織から顧客軸を中心に幅広いニーズに対応し得る多機能化を改編目的とした新事業体制のもと、相互連携を密にし、ワンストップ体制を構築することで顧客基盤の拡大を実現するとともに、周辺事業（IoT対応含む）やストック事業等新規事業を創成することによって、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、安定的な収益を確保することを目指す必要があります。

## ■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(2)

### 基本的考え方



# ■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(3)

## 成長戦略

エボリューションプラン21  
次期中計期間(2022~)の躍進を目指して  
「変わる・変える・創る」

### I 総合設備一括受注体制と施工体制の確立

- ① 主要顧客別営業戦略(含む受注計画)
- ② 不足機能の洗い出し → 施工管理体制の確立
- ③ 人材投資  
(積極的な中途採用⇒即戦力人材の確保、社員に対する多機能化教育)

### II 新規事業領域への参入可能性・実現性調査

- ① 周辺事業領域への参入可能性とメリット検討 など

ワンストップ体制の構築による相乗効果の実現

### III 既存事業領域における受注拡大・ストック事業への参入と施工体制の整備

- ① 既存顧客へのエンゲージメント強化
- ② 成長が見込める既存事業分野の業容拡大策
- ③ 選択と集中による新しい事業領域への投資原資の創出
- ④ 施工体制の強化によるキャパシティの拡大(協力会社支援含む)
- ⑤ 人員配置の見直し、人材投入、多機能社員の育成

# ■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(4)

## 経営基盤強化

### I コンプライアンス体制の強化

- ① コンプライアンス推進体制の早期構築
- ② 行動基準の浸透と啓蒙活動の実施、課題抽出、改善案の策定・施策のマニュアル化
- ③ CSR体制の確立

### II 働き方改革への対応(特に長時間労働の是正)

- ① 新人事制度の導入と定着
- ② 振替出勤に対する確実な振替休日取得の管理及び指導
- ③ 時間外労働管理の徹底(休日出勤含む)
- ④ 有給休暇5日完全取得に向けた管理・指導の徹底
- ⑤ 勤務間インターバル制度への対応
- ⑥ 同一労働同一賃金対応

### III 安全衛生への取り組み強化

- ① 「安全第一」という企業文化の更なる醸成による労働災害、交通事故の削減
- ② 「働きやすい」職場環境の整備・創出 ⇒ 健康経営への投資
- ③ メンタルヘルス体制の充実

### IV 内部統制の充実

- ① 財務に関わる内部統制の充実(監査の簡略化検討含む)
- ② 会社法に則った業務監査の強化

### V IR戦略の強化

- ① IR基本方針の策定と各種IRツール導入検討
- ② 個人株主作りを主眼とした施策の検討・実施

### VI 人財育成

- ① 新人事制度の定着
- ② 若手社員の定着(キャリアパスの見える化)
- ③ 多機能社員(間接部門含む)の育成
- ④ 高スキルの定年退職者の活用
- ⑤ 女性活躍・登用

## ■中期経営計画『エボリューションプラン21』について(5)

### 筋肉質な企業体質づくり

#### I 業務の見直しによる効率化

- ① 全部門における業務フローの見直し
- ② 工事監督者の負荷軽減(間接要員の活用等)
- ③ 管理部門の効率化
- ④ 工程管理手法の抜本的見直しによる手待ち、手戻りの削減
- ⑤ 総合的なITの活用

#### II 既存事業領域におけるローコストオペレーションの実施

- ① 各工事における適正利益率の確保
- ② 予算管理の徹底

## ■業績等の概要（1）

- 当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益は年度後半にはやや足踏みがみられはじめたものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、高水準を維持しており、設備投資についても人手不足に対応するための省力化投資や生産性を高めるための情報化投資へのニーズが根強いことに加え、AIやIoTの活用促進のための研究開発投資なども増加いたしました。
- また、個人消費についても、記録的な猛暑や豪雨、地震などの自然災害の影響により、一時的には停滞の動きが見られたものの、良好な雇用情勢を反映した賃金所得の増加を背景に、旅行などのサービス消費が持ち直したことや、自動車や家電といった耐久財消費の需要が好調を維持するなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。
- 一方で、米中貿易摩擦の動向や英国のEU離脱問題を巡る欧米の政治的混乱が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

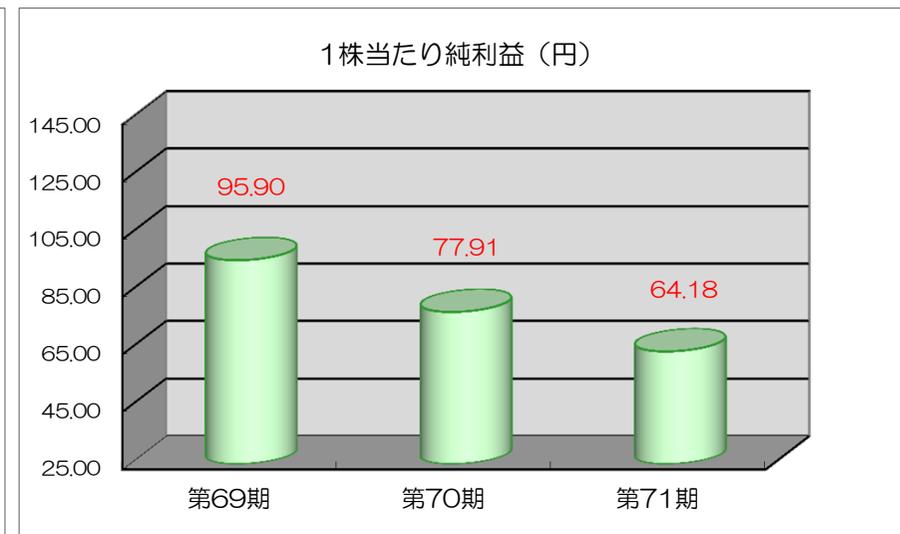
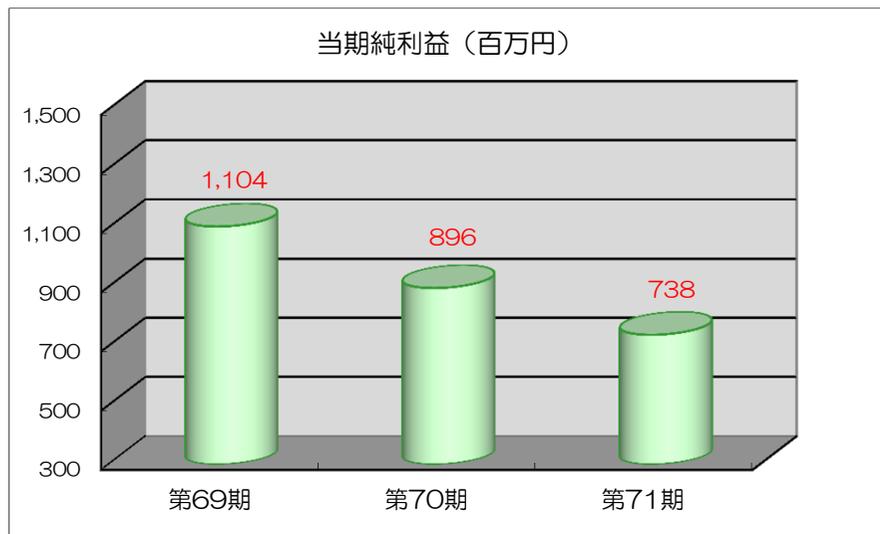
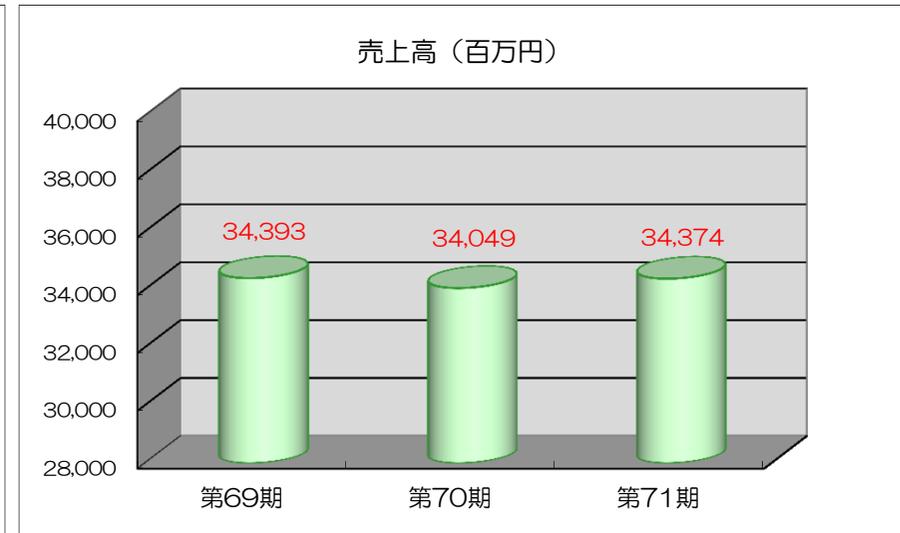
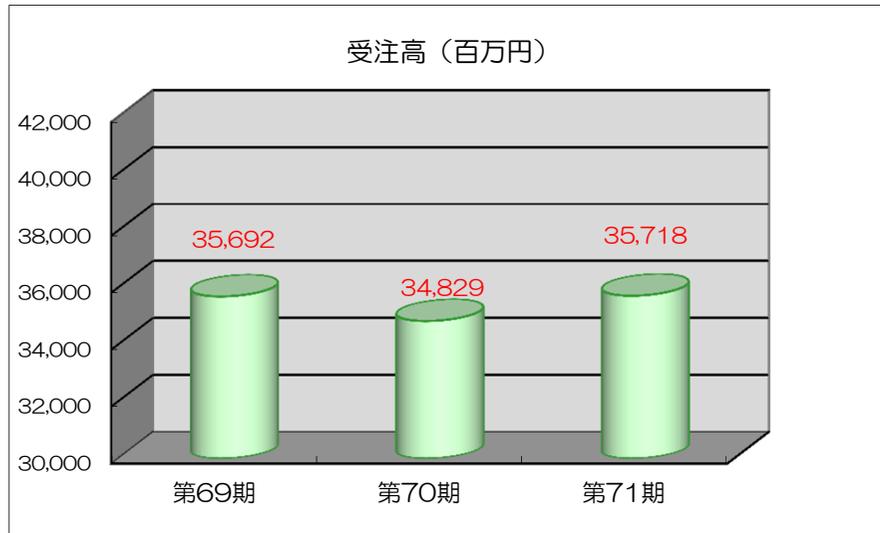
## ■業績等の概要（2）

- このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えたインフラ整備事業が継続したほか、首都圏の再開発・宿泊施設の建設も引き続き堅調に推移いたしました。また、大規模地震の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化など、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえて、さらなる加速化・深化を図ることを目的に国土強靱化基本計画の見直しが実施されております。一方で、新設住宅着工戸数については、相続税改正を背景に好調であった賃貸物件がサブリース契約の問題化などにより、7年ぶりに減少に転じ、前年を22,271戸下回る942,370戸となり、2年続けて減少となりました。技能者の処遇の改善や技能の研鑽を図ることを目指す「建設キャリアアップシステム」の構築や外国人労働者受け入れ拡大に向けた法改正など政府においても対策を講じているものの、需要に対する慢性的な技術者不足は改善されておらず、建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇要因も相まって、工期の長期化やコスト増などの可能性が懸念されております。
- また、エネルギー業界におきましては、2016年の電力に続く、2017年4月の都市ガス小売全面自由化により、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化や既存のエリアを越えたエネルギー大手事業者間、また業界の枠を越えた企業の提携が進むなど、エネルギー事業者間の競争が激化しており、電力・ガスともに一層の競争原理の導入により、設備投資計画に伴う工事の発注単価への影響が懸念されるなど、ガス事業者の政策転換や工事会社に対する取引方針の見直しにより、今後においては、当社の事業環境にも大きな影響を及ぼすものと想定されます。

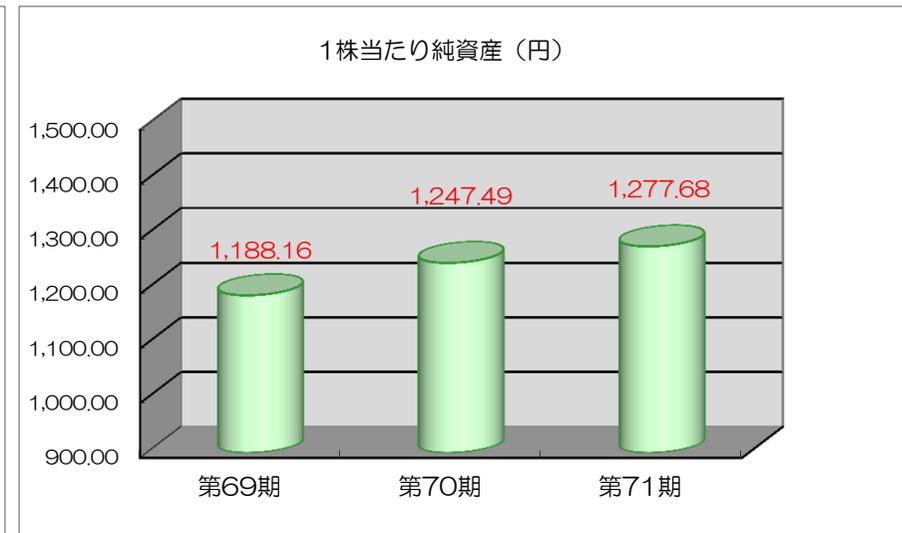
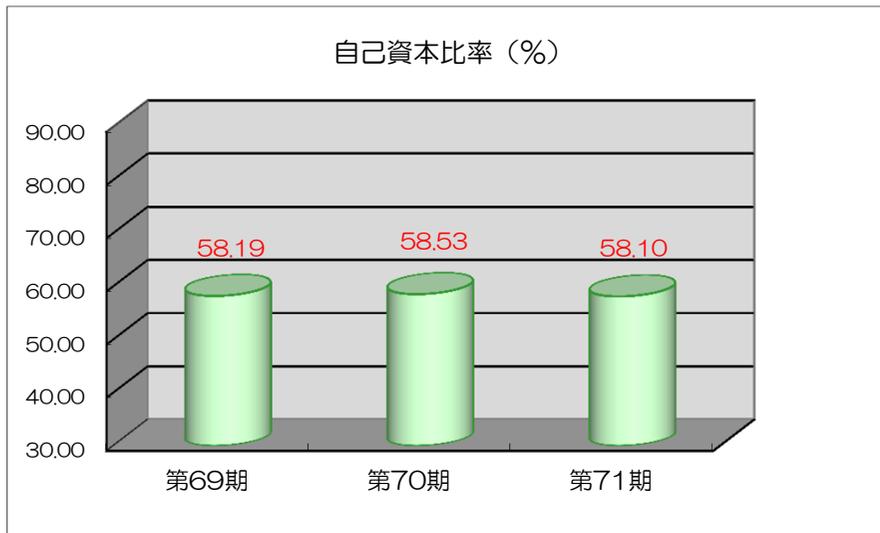
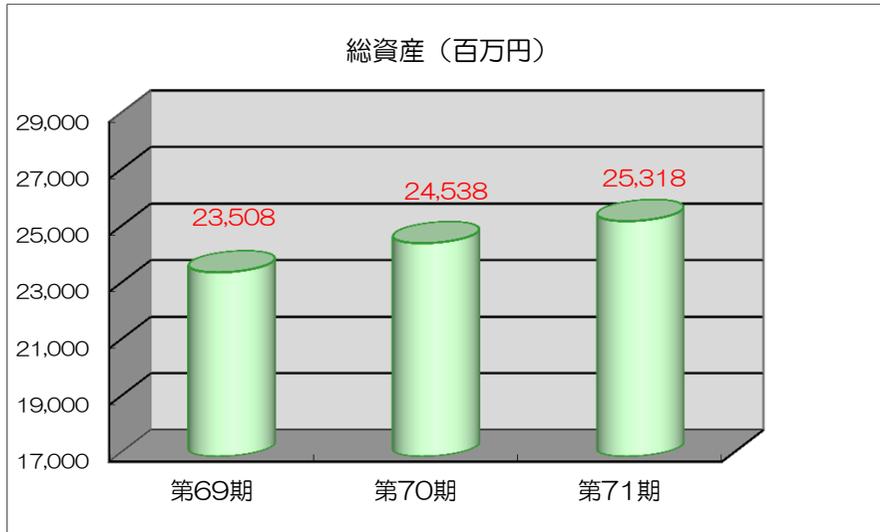
## ■業績等の概要（3）

- さて、当社のこの1年を振り返りますと、ガス工事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめ、静岡ガス株式会社からの設備投資計画による受注が堅調に推移したほか、ガス設備新設工事やGHP工事の受注も堅調に推移いたしました。また、建築・土木工事業においても、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事やゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）が減少したものの、新築建物に関連した給排水衛生設備工事や工場施設関連の営繕工事において、堅調に受注を確保することができました。
- 当第3四半期累計期間までは前事業年度比減収減益で推移しておりましたが、発注者との綿密な打ち合わせを行い、無駄のない工事計画のもと、工程管理を徹底したことおよび悪天候による工事遅延も少なかったことなどにより、潤沢であった手持工事高を順調に施工進捗させることができました。
- これらの結果、売上高は34,374百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益987百万円（同4.1%増）、経常利益1,103百万円（同4.3%増）となりましたが、当期純利益は、昨年度は投資有価証券売却益288百万円が特別利益に計上されていたことにより、前年同期比17.6%減の738百万円となりました。

## ■ 財務ハイライト (1)



## ■ 財務ハイライト (2)



## ■ セグメント情報（1）

### ■ ガス工事業

ガス設備新設工事において集合住宅、給湯・暖房工事は順調に受注を確保したものの、案件の多くが来年度以降の完成となりましたが、大型物件・新築戸建の受注が増加したほか、GHP工事の受注も堅調に推移いたしました。

また、ガス導管工事につきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめ静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調に推移し、厳しい施工環境の現場が増加するなか、拠点間連携を図り、施工管理体制の強化を図ったことにより、完成工事高は29,578百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益1,124百万円（同1.1%増）となりました。

なお、手持工事高は13,988百万円となりました。

## ■ セグメント情報 (2)

### ■ 建築・土木工事業

イリグレーション工事において、顧客企業において「平成30年7月豪雨」や相次ぐ台風で被害を受けたコースの修繕工事を優先したことにより工事量が減少したことに加え、発注金額の厳格化が継続するなど厳しい受注環境で推移いたしました。しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事をはじめ、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）や水道局関連工事につきましては堅調に推移したほか、工場施設関連の営繕工事においても、顧客企業の各工場から年間を通して受注を確保することができました。

この結果、完成工事高は4,371百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益39百万円（前年同期は13百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は2,312百万円となりました。

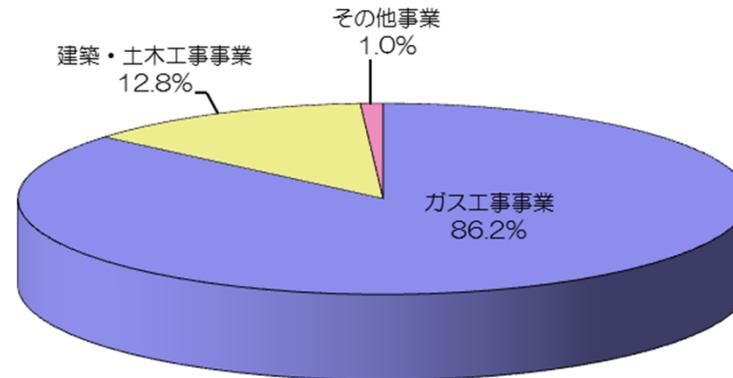
## ■ セグメント情報 (3)

### ■ その他事業

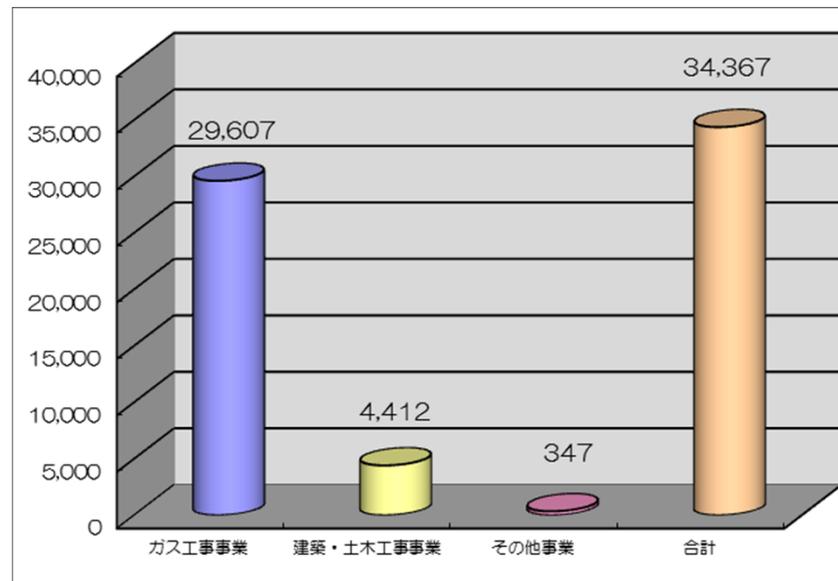
リフォーム工事においては受注拡大を目指し要員のシフトなどを行ってまいりましたが、10月25日に開示いたしましたとおり、本年1月1日付でエネリア静岡東における機器販売事業を静岡ガスリビング株式会社に会社分割（吸収分割）により承継したことにより、売上高は347百万円（前年同期比36.3%減）、経常損失64百万円（前年同期は56百万円の経常損失）となりました。

## ■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



(注) セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額76百万円は含んでおりません。

## ■ 第71期 貸借対照表 (要旨)

### 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目      | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) | 科 目          | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部)   |                       |                       | (負債の部)       |                       |                       |
| 流動資産     | 16,127                | 16,519                | 流動負債         | 8,026                 | 8,704                 |
| 固定資産     | 8,411                 | 8,799                 | 固定負債         | 2,149                 | 1,904                 |
| 有形固定資産   | 5,268                 | 5,597                 | 負債合計         | 10,176                | 10,609                |
| 無形固定資産   | 46                    | 35                    | (純資産の部)      |                       |                       |
| 投資その他の資産 | 3,096                 | 3,166                 | 株主資本         | 13,718                | 14,227                |
|          |                       |                       | 資本金          | 590                   | 590                   |
|          |                       |                       | 資本剰余金        | 1                     | 1                     |
|          |                       |                       | 利益剰余金        | 13,162                | 13,671                |
|          |                       |                       | 自己株式         | △35                   | △35                   |
|          |                       |                       | 評価・換算差額等     | 643                   | 482                   |
|          |                       |                       | その他有価証券評価差額金 | 643                   | 482                   |
|          |                       |                       | 純資産合計        | 14,362                | 14,709                |
| 資産合計     | 24,538                | 25,318                | 負債純資産合計      | 24,538                | 25,318                |

## ■ 第71期 損益計算書 (要旨)

### 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目        | 前事業年度<br>(自 2017年4月 1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月 1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高        | 34,049                                  | 34,374                                  |
| 売上原価       | 30,667                                  | 30,917                                  |
| 売上総利益      | 3,382                                   | 3,457                                   |
| 販売費及び一般管理費 | 2,433                                   | 2,469                                   |
| 営業利益       | 948                                     | 987                                     |
| 営業外収益      | 132                                     | 148                                     |
| 営業外費用      | 23                                      | 33                                      |
| 経常利益       | 1,057                                   | 1,103                                   |
| 特別利益       | 288                                     | 48                                      |
| 特別損失       | 0                                       | 23                                      |
| 税引前当期純利益   | 1,345                                   | 1,128                                   |
| 法人税等       | 448                                     | 389                                     |
| 当期純利益      | 896                                     | 738                                     |

## ■ 対処すべき課題について（1）

- 当社を取り巻く中長期的な事業環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要が好調を維持するほか、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に推移することに加え、リフォーム・リノベーション市場も堅調に推移する反面、住宅着工戸数については、少子高齢化の影響で世帯数が減少することにより、漸減傾向で推移することが見込まれております。また、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動減、オリンピック・パラリンピック後の建設需要の冷え込みに加えて、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴う事業者間の競争激化が想定されており、電力・ガスともに一層の競争原理の導入により、設備投資計画に伴う工事の発注単価への影響も懸念されるなど、働き方改革の本格導入とも相まって、当社を取り巻く事業環境は大きく変化することが予想されます。
- これらの事業環境の変化に対応し、一層の成長を遂げるために、全社的な多機能化とさらなるコスト競争力を身につけ、企業ビジョンに掲げる『真の総合設備工事会社』への早期転換を目指すことを基本方針に掲げた2019年度を初年度とする中期3か年経営計画「エボリューションプラン21」を策定いたしました。

## ■ 対処すべき課題について（2）

- 「エボリューションプラン21」では、「変わる・変える・創る」をスローガンに、次期中期経営計画期間において、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、安定的な収益を確保することで諸々の環境変化による収益減少を打ち返しつつ、『真の総合設備工事会社』としての体制・基盤を作り上げることとしております。そのために、本年4月、今までの機能縦割り組織から顧客軸を中心に幅広いニーズに対応し得る多機能化を図るべく会社組織を改編し、新体制のもと、相互連携を密にし、ワンストップ体制を構築することで顧客基盤の拡大を実現するとともに、周辺事業（IoT対応含む）やストック事業等新規事業を創出してまいります。
- また、事業運営の前提となるコンプライアンス体制、建設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質への取り組み、IR戦略の強化など、経営基盤の強化を図ってまいります。
- さらに、働き方改革への対応、特に当社における喫緊の課題である長時間労働の是正に向け、間接要員の活用などによる工事監督者の負荷軽減をはじめ、総合的なITの活用も視野に入れた業務の見直しによる効率化を進めるとともに、予算管理の徹底など既存事業領域におけるローコストオペレーションも実施してまいります。
- 今後につきましても、これらの各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施し、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 次期の見通しについて（1）

- 2019年度におけるガス設備事業およびガス導管事業は、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画が引き続き堅調に推移することが見込まれるほか、住宅着工戸数については、10月に予定されている消費増税による駆け込み需要後の反動減の発生により昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、リフォーム・リノベーション市場は堅調に推移すると見込まれており、ガス設備事業、ガス導管事業ともに受注環境は堅調に推移するものと想定しております。一方で、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴う事業者間の競争激化が想定されており、電力・ガスともに一層の競争原理の導入により、設備投資計画に伴う工事の発注単価への影響も懸念されますが、各工事における適正利益率の確保や予算管理の徹底などローコストオペレーションを実施するとともに、無駄のない工事計画と工程管理の徹底により工事量の確保および品質向上に努めてまいります。
- 建築設備事業における新設建物に関連した給排水衛生設備工事においては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要が引き続き堅調に推移するものと予想しており、採算性や施工力を十分に検討したうえでの選別受注を実施するとともに、工場施設関連の営繕工事においても、顧客企業の各工場における設備投資が見込まれることから、工事担当者の多機能化と協力業者の技量・要員の確保を進めてまいります。

## ■ 次期の見通しについて (2)

- 電設土木事業においては、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事やケーブル保守に伴う工事は発注者側の徹底したコスト管理施策により引き続き厳しい受注環境となることが予想されており、また、イリゲーション工事においても3年計画の大型改修案件を受注しているものの、工事価格査定が厳格化され引き続き厳しい受注環境となることが想定されるため、収益性を確保するために無駄の無い工事計画と適切な要員配置による施工品質の向上を図り、顧客満足の向上に努めてまいります。
- 今後予想される事業環境の変化に対応し、一層の成長を遂げるために、全社的な多機能化とさらなるコスト競争力を備え、企業ビジョンに掲げる『真の総合設備工事会社』としての体制・基盤を作り上げるとともに、以上の諸施策を各セグメントで着実に実施してまいります。
- 2020年3月期の業績予想につきましては、以下の通りであります。

2020年3月期（第72期）の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

|     | 売上高    | 営業利益 | 経常利益  | 当期純利益 | 1株当たり<br>当期純利益 |    |
|-----|--------|------|-------|-------|----------------|----|
|     | 百万円    | 百万円  | 百万円   | 百万円   | 円              | 銭  |
| 通 期 | 34,180 | 980  | 1,080 | 730   | 63             | 41 |

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれています。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

## ■ 配当予想について

- 当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。
- 当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。
- 2019年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり15円を予想しておりましたが、当期の業績等を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金を2円増配の17円としております。  
 なお、次期の配当につきましては、経営環境および業績予想を勘案し、1株当たり17円を予定しております。

配当の状況

|              | 1株当たり配当金 |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計)<br>百万円 | 配当性向<br>% | 純資産配当率<br>% |
|--------------|----------|--------|--------|-------|-------|----------------------|-----------|-------------|
|              | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期 末   | 年 間   |                      |           |             |
|              | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |                      |           |             |
| 第70期         | - -      | - -    | - -    | 20 00 | 20 00 | 230                  | 25.7      | 1.6         |
| 第71期         | - -      | - -    | - -    | 17 00 | 17 00 | 195                  | 26.5      | 1.3         |
| 第72期<br>(予想) | - -      | - -    | - -    | 17 00 | 17 00 |                      | 26.8      |             |

※第70期の期末配当金は、記念配当5円が含まれております。

## ■ 概要

- 商 号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)
- 所 在 地 東京都中央区入船3-8-5 〒104-0042
- 電 話 03 (6328) 5600 (代表)
- 資 本 金 5億9千万円
- 事業目的
  1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
  2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
  3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
  4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
  5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
  6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
  7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
  8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
  9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
  10. 内装仕上工事の設計施工
  11. 展示場等の什器・備品のリース
  12. 建築用資材の販売
  13. 造園工事
  14. 塗装工事
  15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
  16. 損害保険の代理業務
  17. 産業廃棄物の収集運搬業
  18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
  19. 電力販売の取次代理店業務
  20. 労働者派遣事業
  21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成  
| S O 9 0 0 1 : 2 0 1 5 認 証 登 録

〒104-0042  
東京都中央区入船3-8-5  
TEL 03 (6328) 5600 (代表)



ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>  
(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは [ir@kyowa-nissei.co.jp](mailto:ir@kyowa-nissei.co.jp) までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらだけに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。